

Tech7 共同文書 要約

1. シナリオ

我々は間違いなく、ここ数十年で最も経済的に変革期を迎えており、国際協力はこの変革を乗り切るための鍵。G7 諸国とその同盟国は、デジタルと経済のイノベーションとレジリエンスを高めるために、さらに協力すべき。

■提言

- G7 諸国は、気候変動、サイバーセキュリティ、エネルギー安全保障、国際紛争管理において大きな進展を達成するため、協力の強化に焦点を当てるべき。
- G7 諸国は、新たな国際協定を追求し、第三国市場における貿易障壁に集団的に対処することにより、デジタル貿易と技術製品の貿易を促進するための協力を深めるべき。
- G7 諸国はまた、弾力性のあるサプライチェーンの重要性を再確認し、新たなコミットメントと既存ルールの執行強化を通じて貿易協力を拡大すべき。

2. エマージング技術

デジタルトランスフォーメーションは、各国の継続的な社会的・経済的繁栄を支える核。我々、Tech7 は、G7 に対し、デジタルトランスフォーメーション、デジタルトラスト、経済安全保障を最大化する上で、新たなデジタル技術が果たす役割を認識するよう要請する。また、イノベーションの支援における規制協力の重要性を強調する。

提言

- G7 諸国は、AI、サイバーセキュリティ、量子技術、クラウドコンピューティング、データセンター、6G、宇宙技術、その他インターネットの恩恵を可能にし、拡大する技術などの主要技術への投資を奨励すべき。
- G7 諸国は、研究、産業、教育、技能、経済問題など複数の要素を考慮し、新興技術の開発と実装を進めるための戦略について協力すべき。
- G7 広島 AI イニシアティブの成功に基づき、G7 諸国は、指導原則および行動規範に関する認識を引き続き高め、産業界との緊密な協力の下、G7 内外でその実施を奨励すべき。
- G7 諸国は、AI ガバナンスに関する政策枠組みが国際基準を活用し、AI イノベーションのペースを維持するために柔軟性を保ち、可能な限り互換性と整合性を確保すべき。
- G7 諸国は、量子コンピューティングに関する協力を強化すべきである。これには、既存及び構築予定のコンピューティング・インフラの相互承認、国際標準の支援、

サプライチェーンの合理化、コンピューティング・リソースへのアクセスの促進を含む。

- デジタル公共インフラ戦略の策定に関し、G7 諸国はデジタル変革を計画し、デジタル公共インフラの影響を測定し、デジタル変革プロジェクトを協調して追跡すべき。
- G7 諸国は、研究開発における国際協力を拡大し、国際標準化のための WTO の原則に沿った 6G 国際標準において、6G における世界的な技術リーダーシップを目指すべき。

3. デジタルスキルと教育

デジタル・スキルは、強固なデジタル経済にとって極めて重要であり、イノベーション、雇用、競争力を促進する。基本的なデジタル・スキルは、現代社会の社会的・経済的発展のためのバックボーンであり、現代社会におけるインクルージョンの基本的なツール。デジタル技術の普及は新たな労働市場を形成し、生産システムの成長に必要な専門技能の需要に影響を与える。

提言

- G7 諸国は、継続的なオリエンテーション、教育パスの合理化、対処すべきギャップの監視に重点を置きながら、様々な分野で最も需要のあるデジタル化レベルを追跡すべき。
- G7 諸国は、国民のデジタル教育を支援し、ICT 分野の人材を育成、誘致、維持するためのプログラムに投資すべき。
- 社会生活と労働市場の双方に影響を及ぼすデジタル・スキル・ギャップを埋め、STEM 教育を推進し、男女格差を是正するためには、G7 諸国間の協力が重要。
- G7 諸国は、AI、サイバーセキュリティ、量子技術、6G などの新興技術に焦点を当てたグローバルな教育プログラムを開発するために、民間セクターや学界と力を合わせることによって先導的な役割を果たすべき。
- G7 諸国は、ベストプラクティスを共有し能力を強化すべき。

4. サイバーセキュリティ

AI やクラウドコンピューティングにおける最新の進歩のような最先端技術の利用可能性は、あらゆる規模の企業や組織のサイバーセキュリティとサイバーレジリエンスにとって極めて重要。サイバー脅威は世界的な現象であるため、G7 諸国間の連携は、組織が法域を超えてより効果的にインシデントに対応するのに役立つ。

提言

- G7 諸国は、国際標準の開発と利用を含め、サイバーセキュリティに対する相互運用可能なアプローチを促進する政策を促進すべき。
- G7 諸国はサイバー脅威の情報共有、ネットワーク、クラウドサービス、デジタルインフラの安全確保に関する協力を強化すべき。
- G7 諸国は、規制の策定と実施のあらゆる段階にサイバーセキュリティへの配慮を統合し、規制を調和させることが極めて重要。

5. DX

デジタル技術は、中小企業の競争力を大幅に強化し、地域や地方の枠を超えて顧客基盤を拡大するのに役立ち、新しい市場や顧客層を開拓することを可能にする。主要なデジタル技術（AI、バーチャル・ヒューマン・ツイン、ウェアラブルなど）の採用やデータの（再）活用も、医療システムの変革には欠かせない。

提言

- G7 諸国は、社会福祉、公共サービス、環境にも好影響をもたらすことから、デジタル分野を支援すべきである。
- G7 諸国は、サイバーセキュリティへの備えを支援し、規制を簡素化し、より良く説明することにより、中小企業のデジタルトランスフォーメーションを促進すべき。
- デジタルヘルスに関する G7 の政策と対策は、クラウドベースでソフトウェア主導の ICT ソリューションに特別な注意を払う強力な資金提供プログラムを包含すべき。

6. デジタル貿易とデータフロー

信頼されるデータフローは、経済成長、気候変動、サイバーセキュリティ、サプライチェーン、公衆衛生を含むグローバルな優先事項にとって極めて重要。データのローカライズを含め、データフローに根拠のない制限を課すことは、イノベーションを阻害し、国境を越えた協力を妨げる。

提言

- 我々は、G7 諸国が Data Free Flows with Trust (DFFT) を基礎とし、エビデンスに基づく基準と国際的に認知されたリスクに基づく基準に基づき、政府と産業界のパートナー間の信頼性を確立するための包括的なグローバルデータ戦略に向けた取り組みを継続することを強く求める。
- G7 諸国はまた、クラウド・コンピューティングのような信頼されるデジタル・インフラ、信頼に基づく国境を越えたデータの流れの促進、相互運用可能なデー

タ・ガバナンス・システムの促進に関する共有原則を策定すべき。

- G7 は、民間部門が保有する個人データへの政府のアクセスに関する OECD 宣言の実施を優先すべき。
- G7 諸国は、医療や社会政策などの主要分野に特に重点を置き、相互運用性コード／モデルの作成と実装を促進することにより、データの相互運用性の問題に協調して取り組むべき。

7. 持続可能性とグリーン・トランジション

候変動と環境悪化は、ますます人々の生活に影響を及ぼし、経済を混乱させ、生態系を変容させている。技術投資とデジタル・ソリューションは、新たな経済機会を促進し、持続可能なグリーン・トランジションを確保することができる。国境を越えた協力により、すべての国が環境リスクの管理や防災のためにデジタル・ソリューションを利用できるようにすべき。デジタル・トランジションとグリーン・トランジションは手を携えて進むべき。

提言

- G7 諸国は、特に脱炭素化と循環性を促進する上でのデジタル技術の重要性を認識し、既存の技術的ソリューションを基盤として、製品のデジタル・トレーサビリティに関する大規模なパイロット開発を促進すべき。
- G7 諸国は、主要な経済セクター全体でグリーン・デジタル戦略を採用し、デジタル部門のグリーン化に資金を提供し、促進できるようにすべき。
- G7 諸国は、デジタルデバイドを埋めるための具体的な関係作りと投資計画を推進し、各国が持続可能性の課題に効果的に取り組むために必要な技術へのアクセスを確保すべき。